

4 校務のデジタル化の推進

近年、様々な場面で取りざたされる教職員の「多忙感」や「長時間勤務」は、早急に改善されなければならない喫緊の課題となっています。その課題を解決するためには、業務の削減と同時に、効率的な校務処理による業務時間の軽減を図ることが重要となります。そして、効率的な校務処理に大きく寄与することができるのが「校務のデジタル化」です。

1 校務のデジタル化の目的

「教育の情報化に関する手引（追補版）（令和2年6月）」では、校務のデジタル化の目的を次のように述べています。

（前略）校務が効率的に遂行できるようになることで、教職員が児童生徒の指導に対してより多くの時間を割くことが可能となる。また、児童生徒の出欠・身体・成績・学習履歴等、様々な情報の分析や共有により、今まで以上に細部まで目が行き届いた学習指導や生徒指導などの教育活動が実現できる。さらに、教師間における指導計画、指導案、指導事例等の情報共有により、教師間のコミュニケーションを増加させたり、学校ウェブサイトやメールなどによる情報発信により、家庭・地域からの理解・協力を促進させたりすることができる。（後略）

校務のデジタル化で目指している姿は、学校内の文書や児童生徒に関する情報がデジタルデータ化され、教職員間で相互に共有できるとともに再利用でき、教育委員会等及び各学校間で相互にネットワークで結ばれ情報のやり取りができる状態であり、学校内のシステムから各学校及び教育委員会等が連携している姿です。

校務のデジタル化の直接的な効果は、教職員の負担軽減や業務の効率化ですが、そのことが「児童生徒に対する教育活動の質的改善」につながるということを共通認識としてもち、校務のデジタル化の実現に向けて前向きに取り組んでいくことが大切です。



統合型校務支援システムの導入のための手引き（文部科学省）

関連資料

- ・ [教育の情報化の推進](#)（文部科学省）
- ・ [教育の情報化に関する手引（追補版）](#)（文部科学省 令和2年6月）

2 校務のデジタル化が生み出す学校の変容

校務のデジタル化の推進により、期待される効果には、次のようなものが考えられます。

(1) 業務の軽減と効率化

校務に関わる情報を電子化し、共有できるようにしておくと、同じ内容を何度も手書きで転記したり、その都度文書を作成したりする手間を省くことができます。また、公文書のやり取りをネットワークを介して行うことにより、紙の文書のやり取りの手間もなくなり、決裁などの手続きもスムーズに実施できるようになります。

(2) 教育活動の質の改善

校務のデジタル化により、校務の軽減と効率化が図られることで、その時間を児童生徒に対するさまざまな教育活動へと充てることができます。その結果として、児童生徒に対する教育の質の向上や、学校経営の改善と効率化など、教育の質的改善へとつながります。

(3) 保護者や地域との連携の強化

Webページによる情報発信を行うことにより、これまでのような紙の資料では伝わりづらかった学校の情報が、保護者や地域にも伝わることとなります。保護者や地域との連携を図り、地域に開かれた学校を目指すためには、ICTは重要なツールです。

(4) 情報セキュリティの向上

USBメディア等を使ったデータの持ち出しなどによる情報の流出や紛失が大きな社会問題となっています。校務のデジタル化により、セキュリティの確保された安全なサーバ上で情報を一元管理できるので、このようなリスクを大幅に軽減することができます。

関連資料

- ・ [校務情報化の現状と今後の在り方に関する研究](#)（日本教育工学会）
- ・ [全国の学校における働き方改革事例集](#) 令和5年3月改訂版（文部科学省 令和5年3月）

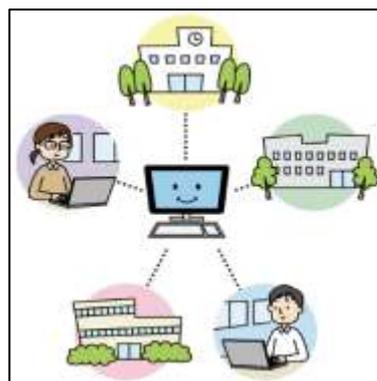
3 校務のデジタル化の実際

(1) 統合型校務支援システムの導入

学校における校務の負担軽減を図り、教師の長時間勤務を解消する有効な解決策として、統合型校務支援システムの導入があげられます。茨城県は、県立学校に統合型校務支援システムを提供しています。また、県内各市町村においても独自に導入が進んでいます。

統合型校務支援システムとは、「教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）・保健系（健康診断票、保健室来室管理等）・学籍系（指導要録等）・学校事務系などを統合した機能を有しているシステム」を指し、成績処理などだけでなく、グループウェアの活用による情報共有も含め、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステムです。

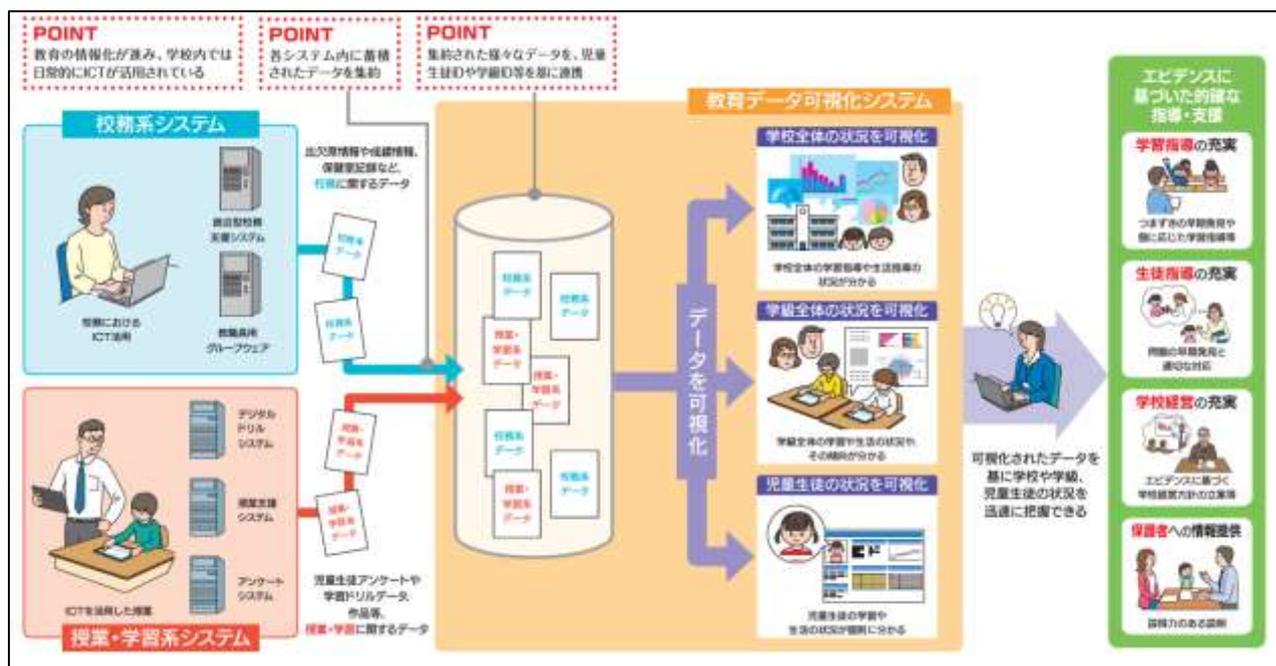
統合型校務支援システムを導入することで、それまで「手書き」・「手作業」で行っていた業務を、システムを活用して行うことができるようになり、業務の効率化・負担軽減を図ることができます。



統合型校務支援システムの導入のための手引き（文部科学省）

(2) 校務系データと授業・学習系データの連携・活用

個人の学習状況等のスタディ・ログを学びのポートフォリオとして電子化・蓄積して指導と評価の一体化を進めたり、ビッグデータを活用して教育の質の向上を図ったりするなど、新しいテクノロジーを活用した取組を進めていくことが重要だと考えられています。文部科学省では「エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業」で、校務系データ（例：出席簿・成績情報・指導記録など）と授業・学習系データ（例：児童生徒のレポート・児童生徒が行った学習ドリルなど）を連携・活用し、学校におけるデータ活用の在り方や学習記録のデータ化の方法、システム要件等に関する実証研究を行っており、学校に蓄積されている様々なデータを活用して、教育の質の向上に取り組むことが求められています。



データ連携・活用の流れ

関連資料

- ・ [教育の情報化の推進](#)（文部科学省）
- ・ [統合型校務支援システムの導入のための手引き](#)（文部科学省 平成30年3月）
- ・ [エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業](#)（文部科学省）